

平成 22 年 4 月 26 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007 ～ 2009 年度

課題番号：19580245

研究課題名（和文） 輸入米のニーズ形成とコメ市場の競争構造に関する日韓台比較

研究課題名（英文） The research about the needs forming of the imported rice and the competition structure of the rice market among Japan, and Taiwan, Korea

研究代表者 伊藤 亮司 (ITO Ryoji)
新潟大学・自然科学系・助教

研究者番号：70334654

研究成果の概要（和文）：国内実態調査からは、政策的ニーズという側面が強く、主に加工原料として「水面下」で進んできたニーズ形成の実態とそれが事故米事件を契機とし国産米への需要シフトが起こる現状を明らかにした。韓国・台湾での現地調査から、制度的ニーズや国民の国産米志向、輸入米のニーズ形成の未成熟、過剰在庫問題という我が国と類似した市場状況が明らかになり、他方、台湾では、タイ産ジャスミンライスをはじめとする一定の輸入米ニーズの形成が高価格帯・低価格（加工）帯の両面で進み、韓国では、日本と台湾の状況をにらみながら制度的対応が図られていることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：It found status from the domestic actual condition survey, that it was occupied by processing raw materials, that the contents of the needs were of primary concern, and it found that the contents of the needs are composed of political compulsorily. By the case, it found that it was shifted to the one where demand is made in Japan products, as the chance for the consumer opportunity of whom was an accident by the un-regular circulation. It consisted of field survey inside Korea and in Taiwan in the clarifying about the status like Japan, As the political needs, the domestic intention of the people, the need's being undeveloped, and the increasing over-storage. The other hand, In Taiwan, constant needs are formed, both of the heavy price band and the low-priced band. In Korea, that systematic compatible was attempted became in the clarifying, comparing status of Japan and Taiwan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2008 年度	900,000	270,000	1,170,000
2009 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年			
度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：輸入米，WTO，ミニマムアクセス

1. 研究開始当初の背景

東アジアで進む輸入米利用の拡大とその矛盾について、今後の米政策の根幹に関わる論点にもかかわらず、実態解明が進んでいないことを背景として、同じ制度的矛盾をかかえる日本・韓国・台湾における状況を比較検討するという視点のもと実態調査を行った。

米政策としての論点は、まず、一連の米政策改革を巡る議論として、農水省では、輸入米は国内市場にマイナスの影響を与えていないという見解を公式には主張しており、そのことにより、ミニマムアクセス(以下 MA)を受け入れる際の閣議了承である「輸入米受け入れに当たってコメの転作強化をしない」という方針に抵触しないことが担保されているとされている。

しかしながら、現実に MA 米が毎年 70 万トンを以上輸入され、その半分程度が恒常的に国内市場に出回り、また、残りが在庫化して積み増されていく状況が真に国内市場に影響しないか、あるいはコメ転作の強化に作用していないかどうかは、現実の市場動向なかでも輸入米の流通動向や国産米との実需者ニーズの現場での競合状況を検証しなければ判断できない。しかしながら既存研究では、輸出入制度の検討までしかいっておらず、国内での流通構造あるいはニーズ形成を具体的に検証した研究が不足しているのが現状であった。

また、国内における輸入米ニーズ形成の未熟、その中での過剰在庫化、他方での国産米市場・国内農業への影響等、同様の制度矛盾を抱えていることが予想される台湾ならびに韓国における実態把握および制度対応の工夫を比較検討することは日本における今後の対応を考える上でも有効であろうと考えた。この点についてもほとんどまとまった情報がない中で実態調査に基づく比較検討が求められていた。

2. 研究の目的

そこで、本研究では、輸入米利用について、東アジア各国における制度展開および経済主体の市場競争、消費者を含む実需者のニーズ状況のもとでの需要実態を明らかにし、そのもとでの市場構造の再編および政策課題を解明することを目的とした。

ひとつには、WTO 体制下で急速に進む輸入米利用について、東アジア各国におけ

る制度展開および経済主体の市場競争、消費者を含む実需者のニーズ状況のもとでの需要実態を明らかにし、そのもとでの市場構造の再編および政策課題を解明することとし、具体的には、国内における実態調査および制度状況についての研究から、輸入米ニーズの性格について明らかにすることとした。また、近年の事故米事件を契機とした消費者の安全安心志向のなかで、どのように変化しつつあるかについても注目して、その動向を探ることとした。更に韓国・台湾における現地調査により、制度的ニーズや国民の国産米志向という共通点を持ちつつ、輸入米のニーズ形成の未成熟、過剰在庫問題という我が国と類似した制度矛盾が確認され、そこで形成される独自のニーズについて具体的に検証することとした。

3. 研究の方法

主に、各国の主要輸入米実需者および消費者への聞き取り・アンケート調査により実態調査を行った。更には、供給主体の競争構造を明らかにするために産地・農協等へのヒアリング調査・統計的な使用収集により実証的なデータ収集を行い検討した。

4. 研究成果

具体的成果としては、国内における実態調査および制度状況についての研究から、制度的につくられたニーズという側面が強く、主食用米よりも加工原料として「水面下」で進んできたニーズ形成の実態およびそれが事故米事件を契機とした消費者の安全安心志向のなかで国産米への需要シフトが起こる現状を明らかにした。現在輸入米は、一般消費者の店頭販売には、少なくとも原料原産地が明示された形の精米販売としては殆どみられない。消費者段階における国産米志向＝反輸入米志向はもともと根強く、それが更に事故米報道をうけて強化されている。

事故米事件以前における消費者アンケートからは老若各世代で、主食用米として輸入米を積極的に食べてみたい、もしくは、価格が安ければ食べてみたいとする回答は 2 割にとどまる。他方、国産米に限る、多少高くても国産米を食べたいという回答は約 8 割に達していた。ただし、同時に米菓等の加工品の原料としてならばどうかという問いに対しては、特に若年層においては、あまりこだわらない、外国産でも容認する

という意見が過半数となっていた。

しかしながら、事故米事件を受けた後の調査結果からは、主食用米として国産米を食べたいという回答がほぼ 100%となり、また若年層をも含めて加工原料用としても外国産米を使った商品の購買意欲は急減していた。

従って韓国のように、加工製品の原料原産地制度がないこともあり、加工製品には輸入米が使われ、しかも制度的に低価格帯の原料米供給が MA 米主体となるなかで一定の利用が技術的にも経済的にも条件整備されてきたが、それは「水面下」のものであり、2 年渡って行ったアンケート調査からは、現段階では原料表示をチェックしての購買行動は、あまり一般的ではなく、原料原産地に対する購買段階で気にするかという問いに対しては、味や価格、製造者や生産地等の情報に比べて無視できるほど小さい影響にとどまるが、原料原産地表示を制度化することへの要求・希望は回答割合が非常に高く、制度開始後はそれを購買時の判断基準に使うつもりであるとの意向も過半数を占めた。

このように原料原産地表示が始まれば消費者の購買行動に大きく影響し、そのため加工業者は国産米への原料切り替えを迫られる状況になることが明らかになった。

また、MA 米と競合することになる国産米の加工原料米向けの生産・販売対応については、今年から始まるコメ戸別価格保証制度および水田利活用自給率向上対策においては、加工用米 20,000 円/10a、米粉用米・エサ用米 80,000 円/10a の助成が始まることもあり、政策上の焦点ともなり、現場での対応も進むと考えられる。また、現段階において各加工業界の意向を端的に言えば、政策への協力として、あるいは、国産米供給の体制が未整備なため、更には、かつての国産米供給を制度的に支えた他用途利用米等の制度的支援の後退により「やむなく MA 米を利用」してきた面が強かったともいえ、制度的に国産加工用米供給が充実化し、あるいは国産米の MA 米に対する競争力が向上すれば、基本的には今後の加工原料米ニーズは国産米にシフトすることは間違いない。課題としては、各業界がどちらかといえば市場規模の縮小、製品の低下価格志向、原料費縮減圧力の中にある場合が多いことであり、単なる国産米へのシフトだけでは、国産米市場の拡大は望めないことである。消費者の根強い国産米志向を前提としつつも販売単価の回復や高付加価値化への支援、市場拡大策とともに業界育成を図ることが望まれよう。更には、既存業界のなかで原料米ニーズの内容は大きな格差があり、各加工業界間の格差 =

例えば、これまで国産米供給を守ってきた清酒、包装もち、加工米飯等の業界と必ずしもそうではなかった各業界、あるいは業界の内部においても企業間格差が大きく、それが国産米ニーズという点では、国産米志向で展開してきた業界・企業が必ずしも市場競争力を保持しているとは限らない。そのようななかで「新規」国産加工用ニーズを優先した政策支援は、既存ニーズに対して競合問題を引き起こしたり、支援の不公平感を生じる危険性もあり、慎重な対応が必要となる。

また、国産米ニーズへのシフトは、MA 米過剰への引き金となり、最終的にどのように過剰在庫を処理すべきかについては、より深刻な対応が迫られることとなる。更には、現在止まっている WTO の新ラウンド交渉妥結によっては、上限関税の設定や更なる MA 枠拡大の可能性もあり、農産物の関税化・MA 制度の是非を含め、改めて WTO 体制における農業の取扱いが全体の焦点となるだろう。その点については同様の事情を抱える韓国・台湾との連携、情報共有が今後、重要となることと思われる。

次に、韓国・台湾における現地調査からは、制度的ニーズや国民の国産米志向という共通点を持ちつつ、輸入米のニーズ形成の未成熟、過剰在庫問題という我が国と類似した制度矛盾が明らかになった。韓国においては、日本以上に農家のコメ・農業所得への依存、したがってのコメ転作の困難・政治問題化のリスクを抱える。そのなかで日本より 10 年遅れての米ミニマムアクセス受け入れ・関税化の道を辿っている。そのため日本を始めとした各国の政策対応を見ながら自国の制度設計が可能という利点もあり、特に一定の輸入米ニーズを形成した台湾の例と加工分野にニーズを押し込めながら主食用米市場を保守する日本の対応に注目が集まっている。日本に先駆けて加工品への原料米原産地表示を義務化することで加工品を含めて国産米利用を図る制度的対応が進んだことはその一つである。また大統領みずから米の加工品開発・エサ利用や米加工品市場の拡大を指示するなど、日本が政権交代後に取り入れつつある制度設計を 5 年前に開始するなどの先進性を持ち得ている。

しかし他方で、輸出国側も日本等の例を踏まえて、交渉のカードを用意する点もあり、10 年後の韓国との交渉では、より厳しい条件が課される面も生じている。その結果、韓国では、日本と異なり、MA 義務量の設定の段階で量的規定だけでなく、そのうちの主食用米市場に出回る枠の設定を約束させることや輸入米の援助等への振り向けをできなくさせる等の協定内容となって

おり、国内市場への影響が危惧されている。転作対応としては、それでも大きな面積拡大はしないままでの対応を図っており、むしろ政策の主眼は(国産米・MA米含めての)需要拡大による矛盾緩和にあり、その制度的調整は、積極的な消費拡大が成功するかにかかっている。

台湾においては、むしろ政策対応は逆であり、すでに3割以上の減反が全国で進んでいる。そこでは、財政負担を前提とした分厚い転作助成が前提となっており、他作物への転換支援や補償、また、完全な稲転作でなくとも、元来2～3期作が可能な条件下で、1期作にするだけでも減産効果は大きく、それにより、むしろ食味・品質が向上し、商品力・市場競争力が向上する側面もあり、1期作用の良食味品種の育成・普及も合わせ減産対応が進められている。特に台湾東部の良食味地帯では、有機栽培の普及など差別化が進展し、それらが日本産米を含む高級外国産米よりも市場競争力で上との認識ができてきている。他方南西部の非良食味地帯では、他作物への転換+高収量品種による2期作でのコスト低減を組み合わせ国際価格水準での(多くはビーフン等への加工用)供給体制も整えつつある。

これら両国ともに、同時に指摘しておかねばならない点として、国民の国産米志向が挙げられる。消費段階の動きとは違い、これらは表面にできることは少ないが、いずれの国でも、できれば自国の米を食べたいという愛着は共通ベースであり、基本的には各国で自国米が消費されることが国民合意といえる。

そのなかでも台湾においては、タイ産ジャスミンライスをはじめとする一定の輸入米需要が消費段階でも形成され、高価格帯・低価格(加工)帯の両方で輸入米ニーズが形成されている。また韓国に関しては、日本以上に根強い国産米志向とともに加工品における原料原産地表示に関する消費者の関心やそれによる購買行動への影響は大きくはなく、他の食品との違いが顕著であることも明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 7 件)

伊藤亮司他 1,「農畜産物インターネット市場はまだ未熟」,『デイリィマン』,8月号,pp38-39,2007.

伊藤亮司,「品目横断的経営安定対策の限界と新潟県農業の対応課題」,『新潟自治』,32巻,pp5-11,2007.

伊藤亮司他 2,「インターネットで農産物を購入する消費者の特徴」,『2007 日本農業経済学会論文集』,pp264-269,2007.

伊藤亮司,「新潟県における農山村問題と限界集落」,『新潟自治』36巻,pp30-46,2008.

伊藤亮司,「韓国のコメ市場と環境保全型稲作」,『BASC 生物多様性農業支援センター広報誌』,2巻,pp8-9,2008.

伊藤亮司,「新潟県における新政策への対応と農家の期待」,『農業と経済』5月号,pp29-36,2010.

伊藤亮司,「中産間農業・農村の担い手問題とソーシャル・キャピタル 新潟県中越地域の集落営農の現状を踏まえて」,『地域開発』7月号,pp1-4,2010(予定)

[学会発表](計 3 件)

伊藤亮司他 2,「健康志向で米を選ぶ消費者の特徴」,日本農業経営学会,鳥取大,2008.

伊藤亮司他 5,「ネット・リサーチによる提示情報を統制した消費者の米購入意欲の解明」,日本農業経営学会,鳥取大,2008.

伊藤亮司,「日本における米加工産業の課題と展望」,韓国農村振興庁春期セミナー,韓国水原市,2008.

[図書](計 2 件)

伊藤亮司他 5,『泉田・新潟県政の検証』,にいがた自治体研究所 pp110-124,2008.

伊藤亮司他 3,『篠田・新潟市政の検証』,にいがた自治体研究所,pp105-124,2009.

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

[その他]

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1)研究代表者 伊藤 亮司(ITO Ryoji)
新潟大学・自然科学系・助教

研究者番号: 70334654

(2)研究分担者 なし

研究者番号:

(3)連携研究者 なし

研究者番号: